

しばた 市議会だより

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

第84号

平成19年
7月31日

議会事務局
中央町4-10-4
☎(0254)22-3101
e-Mail
gikajimu@city.shibata.niigata.jp

枝豆料理にチャレンジ!



チャレンジ畑で収穫した枝豆に 感謝してみんなで料理を作ったよ

豊浦地区公民館で活動している
チャレンジキッズ「食育クラブ」。
チャレンジキッズは、学校週5
日制に対応し、生きる力を育む体
験活動をしてもらおうと平成14
年度からスタートしました。
同クラブでは、このたびチャレ
ンジ畑で収穫した枝豆を使った料
理を作りました。

目次

- 2ページ～3ページ
○正副議長選出（就任
挨拶）
- 議員紹介
- 4ページ～5ページ
○委員会等の構成
○補正予算概要
○行政報告
- 6ページ
○議決結果
○議員表彰
- 7ページ～13ページ
○一般質問
○9月定例会の日程
（予定）
- 14ページ～15ページ
○意見書の提出
○常任委員会審査状況
- 16ページ
○議会トピック
○編集後記

う30人



5月臨時会

改選後初の議会で

正副議長を選出

議長に二階堂氏



議長
二階堂 馨

このたび、議員の皆様から推挙され議長に選任いただきました。自身として3度目の議長となりますが、時代の節目節目に議長という大役を担わせていただくことになり、大変名誉なことと感激いたしております。

平成の大合併が一段落し、新しいまちづくりの創造という正念場を迎え、いよいよスタートダッシュをかけ新しい地方の時代を切り開いて行かなければなりません。

議会が一体感をもってこういった認識に立ち、情報を発信し、市民の先頭となってまちづくりを進められるよう誠心誠意努力する所存です。皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



副議長
渋木 武衛

市町村合併に伴い環境も大きく変わってきておる昨今、五月臨時会で副議長に選出をいただき、身に余る光栄でもあり、その責任の重大さを痛感しておるところであります。

新たな新発田市をつくるため、議長の補佐役として全力を傾注してまいりる所存でありますので、皆様の一層のご指導、ご鞭撻を心からお願いいたします。

副議長に渋木氏

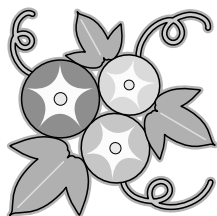
氏名
①期別②住所
③党派
④所属委員会

※注 ④所属委員会
「議運」：議会運営委員会
「総務」：総務常任委員会
「社文」：社会文教常任委員会
「産経」：産業経済常任委員会
「建設」：建設常任委員会
「駅周」：新発田駅周辺等整備調査特別委員会
「定数」：議員定数に関する調査特別委員会

合併後初の選挙により市議会を担



<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>① 5期 ② 宮古木</p> <p>③ 新政会</p> <p>星野 幸雄</p>	<p>④ 産経、定数</p> <p>③ 新政会</p> <p>① 5期 ② 上石川</p> <p>中村 功</p>	<p>④ 議運、総務、駅周</p> <p>③ 新政会</p> <p>① 6期 ② 岡島</p> <p>宮島 信人</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 6期 ② 中央町 4</p> <p>巖 昭夫</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 6期 ② 三日市</p> <p>渋木 武衛</p>	<p>④ 議運、総務、定数</p> <p>③ 政和会</p> <p>① 9期 ② 上内竹</p> <p>五十嵐 孝</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 政和会</p> <p>① 8期 ② 菅谷</p> <p>二階堂 馨</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 政和会</p> <p>① 3期 ② 大栄町 5</p> <p>稲垣 富士雄</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 政和会</p> <p>① 2期 ② 緑町 2</p> <p>長谷川 健吉</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 公明党</p> <p>① 1期 ② 西名柄</p> <p>渡辺 喜夫</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 日本共産党</p> <p>① 6期 ② 豊町 4</p> <p>佐藤 真澄</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 4期 ② 金山</p> <p>高橋 正春</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 5期 ② 荒町</p> <p>伊藤 久</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 4期 ② 大栄町 2</p> <p>青木 泰俊</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 3期 ② 湖南</p> <p>宮崎 善男</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 2期 ② 長者館</p> <p>比企 広正</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 3期 ② 島潟</p> <p>渋谷 正訓</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 2期 ② 佐々木</p> <p>加藤 和雄</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 4期 ② 佐吉町 5</p> <p>森田 国昭</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 政和会</p> <p>① 3期 ② 大栄町 5</p> <p>稲垣 富士雄</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 政和会</p> <p>① 2期 ② 新栄町 3</p> <p>井畑 隆二</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 清友会</p> <p>① 4期 ② 月岡</p> <p>斎藤 明</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 新政会</p> <p>① 2期 ② 佐々木</p> <p>佐藤 武男</p>	<p>④ 議運、産経、定数</p> <p>③ 民主クラブ</p> <p>① 1期 ② 本町 3</p> <p>渡部 良一</p>	<p>④ 建設、定数</p> <p>③ 新政会</p> <p>① 1期 ② 荒川</p> <p>大沼 長栄</p>	<p>④ 議運、建設、駅周</p> <p>③ 民主クラブ</p> <p>① 3期 ② 真中</p> <p>入倉 直作</p>
---	---	--	--	---	---	--	--	---	---	--	--	---	---	--	---	--	---	---	--	---	---	---	--	---	--



〈主な補正内容〉

- 五十野コミュニティセンター
住吉コミュニティセンターの
備品購入補助 430万円
※宝くじ収益助成金を活用
した地域振興のための整備
- 母子健康審査事業 1572万円
※妊婦健診の公費負担回数
を年2回から5回に拡大
- 農業法人化支援事業 1659万円
※金塚生産組合への集落営農育成支援
- サポートネットワーク事業 903万円
※いじめ、不登校、暴力行為の対策や注
意欠陥、軽度発達障害等への対応
- 小・中学校管理運営事業 440万円
※北越銀行からの寄付金で図書購入
- 日韓親善スポーツ交流大会負担金 620万円
※当市開催の第27回大会負担金

一般会計予算総額
三六五億
二八〇〇万円に

一般会計予算
九八〇〇万円の増額補正

六月定例会において、妊婦健診回数拡大、
集落営農育成支援等の補正予算案や、新発
田駅前広場条例案などが提出された。

新発田駅前広場
八月一日から供用開始

新発田駅前土地区画整理事
業で整備中の「新発田駅前広
場」について、名称、位置、
使用料等を定めた条例案が提
出され可決となりました。
これにより八月一日から供
用開始となり、自家用車駐車
場は、初め30分まで無料、以
後30分ごとに100円の料金で使
用できることになりました。



駅前広場見取図

- 監査委員 (同意)
宮野 昭平 氏
- 公平委員会委員 (同意)
星野 一雄 氏(富塚町1)
- 教育委員会委員 (同意)
今井 延子 氏(岡田)
- 中村 直美 氏(緑町2)
- 山田 真嗣 氏(大手町1)
- 人権擁護委員 (同意)
森井 正俊 氏(島潟)
- 渋谷 武雄 氏(三日市)
- 鈴木ヒロ子 氏(大栄町5)



会 派

◎会長 ○副会長

会派名	会 員	人数
政 和 会	◎五十嵐 孝 ○本間 道治 二階堂 馨 森田 国昭 稲垣富士雄 長谷川健吉 井畑 隆二	7
新 政 会	◎星野 幸雄 ○中村 功 宮島 信人 斎藤 明 佐藤 武男 渋谷 恒介 大沼 長栄	7
清 友 会	◎巖 昭夫 ○伊藤 久 渋谷 武衛 高橋 正春 宮崎 善男 比企 広正	6
民主クラブ	◎宮野 昭平 ○青木 泰俊 入倉 直作 渡部 良一	4
日本共産党	◎加藤 和雄 ○宮村 幸男 佐藤 真澄	3
公 明 党	◎高橋 幸子 ○渡辺 喜夫	2
無所属クラブ	◎渋谷 正訓	1

議会運営委員会

◎委員長 ○副委員長

委 員	人数
◎本間 道治 ○高橋 幸子 五十嵐 孝 稲垣富士雄 星野 幸雄 斎藤 明 宮島 信人 巖 昭夫 高橋 正春 宮野 昭平 佐藤 真澄	11

常任委員会

◎会長 ○副会長

委員会名	委 員	人数
総 務	◎渋谷 恒介 ○渡部 良一 五十嵐 孝 宮村 幸男 渋谷 正訓 伊藤 久 渋谷 武衛 宮島 信人	8
社会文教	◎佐藤 武男 ○比企 広正 高橋 幸子 森田 国昭 二階堂 馨 加藤 和雄 青木 泰俊 巖 昭夫	8
産業経済	◎長谷川健吉 ○渡辺 喜夫 稲垣富士雄 高橋 正春 入倉 直作 斎藤 明 中村 功	7
建 設	◎井畑 隆二 ○大沼 長栄 本間 道治 佐藤 真澄 宮崎 善男 宮野 昭平 星野 幸雄	7

特別委員会

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委 員	人数
新発田駅周 辺等整備調 査	◎星野 幸雄 ○比企 広正 井畑 隆二 高橋 幸子 長谷川健吉 本間 道治 佐藤 真澄 渋谷 正訓 伊藤 久 宮野 昭平 渡部 良一 佐藤 武男 斎藤 明 宮島 信人	14
議員定数に 関する調査	◎五十嵐 孝 ○青木 泰俊 渡辺 喜夫 稲垣富士雄 森田 国昭 加藤 和雄 宮村 幸男 宮崎 善男 高橋 正春 巖 昭夫 入倉 直作 大沼 長栄 渋谷 恒介 中村 功	14

市議員報酬引き下げについて

反対多数で議案否決

市議員報酬の引き下げを求める条例改正の議案が議員提案で六月定例会に提出された

総務常任委員会では慎重に審議された後、本会議において採決 賛成4人、反対25人で否決となった

日本共産党加藤和雄議員から「特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」(市議員報酬を引き下げる改正条例)の制定を求めて、六月定例会に議員発議で議案が提出された。

議案の内容は、先の三月定例会で市議員報酬引き上げの改正条例案が賛成多数で可決され、五月一日から適用されている報酬額を定例会終了後の七月から改正前の元の額に戻すというもの。

議案は、総務常任委員会において活発な意見討論により

慎重に審議され、定例会最終日の本会議で採決された。採決の結果は、反対多数(賛成)日本共産党3人、無所属クラブ1人)で議案は否決となった。

議案の内容は、先の三月定例会で市議員報酬引き上げの改正条例案が賛成多数で可決され、五月一日から適用されている報酬額を定例会終了後の七月から改正前の元の額に戻すというもの。

議案は、総務常任委員会において活発な意見討論により



定例会初日の様子

賛成
日本共産党 佐藤真澄
合併時点から議員定数、議員報酬のあり方には是正すべきと多くの市民の声があった。
今の市民が置かれている状況から見て引き上げは妥当ではない。
市民の切実な声を反映したものである。

賛成
無所属クラブ 渋谷正訓
住民負担の増える現状で市民目線に立って議員報酬を上げる状況にはないと判断する。
議員報酬に関する論議は自由だが改定に関する条例提案の時期ではなく改選後30人での議員活動を経験後に報酬改定論議をすべき。

※総務常任委員会で関連の審議が行われました。(14ページ参照)

市立保育園民営化の現在の状況

保育園等整備計画に基づき平成19年3月に住吉保育園、4月に三の丸保育園の公募を開始。住吉保育園への応募者は審査会直前に取り下げとなった。三の丸保育園では、新潟市の(福)大形福祉会から応募があり審査会で手続きを進め決定の場合は、スムーズな移行できるようにしたい。(※最終日追加報告：住吉保育園の応募者が再度応募したが、要望等が付され市の考えと大きく隔たるため、断ることとした。)

また、(学)新潟高度情報学院が平成20年4月に西新発田駅前保育園の開園を予定し、これに合わせて南保育園の廃園を予定している。

公共用財産使用許可申請に対して不許可決定の通知

平成18年2月15日付けで(株)ナカシヨクから上中山地内水路の使用許可申請は、①既存通路利用上で支障をきたすような問題がないことから新たな通路開設の必要性が認められないこと、②今年4月までの半年

市長の行政報告から

間のうち3月までの臭気改善が不十分との判断により、住民及び公共の福祉増進に反するとし5月11日付けで不許可通知をした。

この決定に対し、(株)ナカシヨクは市を被告とする裁判で「処分不作為の確認」から「不許可処分取消し」への訴変更申立が5月18日に提出された。

舟入地区での民間商業施設開発の申請状況

(株)コメリから舟入地区に開発面積77,800m²、建築面積18,000m²の開発許可申請があった。予定地は、市街化調整区域、農振農用区域であるが、農業への影響少なく、農業世帯からの雇用協定締結、隣接商業集積地との集客相乗効果、防災拠点としての施設利用の諸状況から県開発審査会の同意、国の農地転用許可が下りた時点で開発許可したい。(※7月6日農地転用許可済)

○選挙管理委員及び補充委員(当選)

選挙管理委員
木下 清平 氏(五十公野)
久代 秀夫 氏(舟入町1)
近嵐 宗賢 氏(下石川)
居城 一男 氏(南楯)
補充委員
渡辺 富子 氏(大手町6)
竹内 シズ 氏(諏訪町1)
伊藤 甚一 氏(館野小路)
高澤 吉郎 氏(御幸町2)

○農業委員会委員(推薦)

川俣 正 氏(貝屋)
斎藤 幸子 氏(長畑)
曾我 崇 氏(人橋)
湯浅要一郎 氏(松岡)

○新発田地域広域事務組合議会議員(当選)

森田 国昭 氏
本間 道治 氏
二階堂 馨 氏
加藤 和雄 氏
高橋 正春 氏
高木 武衛 氏
洪木 昭平 氏
宮野 恒介 氏
渋谷 功 氏
中村 功 氏
新潟東港地域水道用水供給企業団議会議員(当選)
五十嵐 孝 氏
巖 昭夫 氏
星野 幸雄 氏

○新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員(当選)

二階堂 馨 氏

6月定例会議決結果

6月定例会は、6月7日から27日を会期とし、市長提出議案38件、議会提出議案12件、請願・陳情4件は、各常任委員会で付託され審査した後（常任委員会審査状況14頁～15頁掲載）、本会議で下記のとおり議決しました。（※5月臨時会での委員選任等の人事の決定結果は4頁～5頁を参照ください）

6月定例会で審査された案件		審査した 委員 ※1	議決 結果 ※2
人事案件			
公平委員会委員の選任	産 業		○
教育委員会委員の選任			○
監査委員の選任			○
人権擁護委員の推薦			○
条例制定			
新発田駅前広場条例	建 設		○
条例の一部改正			
市税条例（専決）	総 務		○
都市計画税条例（専決）	総 務		○
国民健康保険税条例（専決）	社会文教		○
政治倫理の確立のための新発田市長の資産等の公開に関する条例	総 務		○
特別職報酬等審議会条例	総 務		○
職員定数条例	総 務		○
行政財産使用料徴収条例	総 務		○
市長等退職手当支給条例	総 務		○
特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例	総 務		○
行政改革推進懇談会条例	総 務		○
コミュニティバス運行及び管理に関する条例	社会文教		○
国民健康保険税条例	社会文教		○
デイサービスセンター条例	社会文教		○
介護保険条例	社会文教		○
市営住宅条例	社会文教		○
市営住宅集会所設置及び管理に関する条例	社会文教		○
新潟都市計画事業新発田駅前土地区画整理事業施行条例	建 設		○
遺児激励事業条例	社会文教		○
19年度補正予算			
宅地造成事業特別会計（第1号）（専決）	建 設		○
西部工業団地造成事業特別会計（第1号）（専決）	産業経済		○
駐車場事業特別会計（第1号）（専決）	社会文教		○
一般会計（第1号）	分割付託		○※3
国民健康保険事業特別会計（第1号）	社会文教		○
老人保健事業特別会計（第1号）	社会文教		○
介護保険事業特別会計（第1号）	社会文教		○
農業集落排水事業特別会計（第1号）	産業経済		○
下水道事業特別会計（第1号）	建 設		○
コミュニティバス事業特別会計（第1号）	社会文教		○
水道事業会計（第1号）	建 設		○
その他			
契約の締結（特定環境保全公共下水道根幹的施設の建設工事委託）	総 務		○
契約の締結（加治川小学校屋内体育館建築工事）	総 務		○
公の施設に係る指定管理者の指定について（寺町たまり駅）	産業経済		○
市道路線の認定	建 設		○

市長提出議案

6月定例会で審査された案件		審査した 委員 ※1	議決 結果 ※2
人事案件			
新発田地域広域事務組合議会議員の選挙			○
新潟東港地域水道用水供給企業団議会議員の選挙			○
新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙			○
選挙管理委員及び補充員の選挙			○
下越清掃センター組合議会議員の選挙			○
農業委員会委員の解任請求			○
農業委員会委員の推薦			○
条例等の一部改正			
特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例	総 務		×※4
議会委員会条例			○
議会会議規則			○
意見書			
異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書			○
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書			○

議会提出議案

請願・陳情		総 務	建 設	×
公共的役割を負う大企業の現役社員が市議会議員を兼務するのを禁止する条例の制定を求める陳情書	総 務			×
議員報酬引き下げについての陳情書	総 務			×※5
公共用財産（水路）の不許可処分堅持を求める陳情書	建 設			○
市議会議員の報酬を元にもとし、市民の暮らし・福祉を充実することを求める陳情書	総 務			×※6

- ※1 「総 務」：総務常任委員会
「社会文教」：社会文教常任委員会
「産業経済」：産業経済常任委員会
「建 設」：建設常任委員会
「分割付託」：常任委員会に分割付託
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決
- ※2 ○全員賛成で可決、採択されたもの
○賛成多数で可決、採択されたもの
×賛成少数で不採択されたもの
- ※3 反対（日本共産党）
※4 賛成（日本共産党、無所属クラブ）
※5 賛成（日本共産党、無所属クラブ）
※6 賛成（日本共産党、無所属クラブ）

議員表彰

6月定例会において、全国市議会議長会及び北信越議長会の議員在職20年表彰が伝達されました。

牛腸 栄 氏
西方 信威 氏
渋谷 武衛 氏
巖 昭夫 氏

中村 功

障がい者にもっと理解を

Q、障がい者に対する知識不足をなくす行動を、取り組んでいるが、一層の意識啓発に努める

問い ①障害者自立支援法の3年後の見通しを待たずに市として独自に行動を起してもらいたいかどうか。②グループホーム開設にあたり、近隣住民の理解が必要であるが、まだまだ誤解や知識不足からの偏見があると聞く。自立支援法の第一条の趣旨を市民、職員にもっと啓発するべきと考えられるかどうか。③文字や言葉から抱く偏見をなくすために、障害者の「害」を「が」と表記するようにして

答え ①障害者の負担軽減を国に要望し特別対策が実施され、特に低所得者に配慮した軽減策が講じられた。自治体間での利用料の格差は縮小すると思われる。今後は特別対策の効果を見極め、真に支援すべき対象者について検討したい。②まちづくり総合計画で「人権啓発の推進」「ノーマライゼーションを基本とした地域社会の形成」を施策に掲げ、職員研修や障

害者施設の進出支援など、誤解や偏見の解消に積極的に取り組んでいる。今後も日常業務の中で障害者福祉について、より一層の意識啓発を図られるように努めたい。③最近の他市の動向を見ると、「害」を漢字表記しない例が多くなってきている。市としても人権尊重の見地から不適切な用語は使用しないこととし業務を見直しているところであるが、「害」の表記は現段階で統一していない。今後、障害者を持つている方や障害者福祉計画策定委員会委員の意見を参考に検討したい。

【障害者自立支援法】

(目的)

第一条 この法律は、<一部省略>、障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

他の質問：「安全を守る体制強化を」「道路段差解消を」「新発田駅のバリアフリー化を」

渋谷 正訓

全市均衡ある発展を求めて 中山間地活性化の対策は

Q、地域別事業の現状と今後の考え方は

A、旧町村の課題を引き継ぎ整備、今後は見直し

問い ①合併後、中心部に事業が多く、周辺地域の整備が遅れ、地域格差が生じるのではないかと。②大槻集落更正図作成事業は、字一本木原の更正図がなく、公共事業をはじめ、地域活性化事業に大きな影響をきたしている。早急な対応を求めたい。

答え ①豊浦町との合併建設計画で県立新発田病院の移転に伴う新発田駅前土地区画整理事業に投資したが市民や県北地域の基幹病院として周辺環境整備したもので理解してほしい。紫雲寺町、加治川村の合併では、旧町村の政策課題を引き継ぎ、教育施設の整備、上下水道整備などを優先的に進め新市の均衡ある発展を図っている。②昭和初期に公図が作成されずに国から払い下げられたのが原因。法務局、県と協議中であり、地籍調査と集団和解方式の同時並行を行う手法で公図作成を検討し、平成二十五年度事業完了を目指したい。



新発田駅前

Q、過疎集落の現状とその対応策は

A、厳しい現状の中、地域と知恵を絞りたい

問い 過疎化が進む中、国土交通省の調査では、全国二六四一集落で人が住まなくなる恐れがあり、うち四二一集落は十年以内に消滅の危険があるとしている。上越市では昨年過疎集落の実態調査を行い、結果を基に対策に乗り出すとのことだが、本市での現状認識はどうなっているのか。現状の対応策と今後の考え方を聞きたい。

答え 平成17年度国勢調査で六十五歳以上の人口割合は赤谷地区45%、菅谷地区34%となっている。前回比較でも高齢率が上がっている。十五歳以下では少子化が進んでおり厳しい状況であると認識している。中山間地域への補助事業やコミュニティ活動、コミュニティバスの運行など支援しているが、高齢化が進む地域では「自助・互助・公助」で安心して暮らせるまちづくりを目指し、地域住民と一緒に検討したい。

井畑 隆二

武家屋敷の復原について 羽越本線高速化に向けて

Q、武家屋敷を復原する検討はされているのか

A、復原時期と場所は市民と一緒に検討したい。

問い 九つの市民団体が三十年も眠り続ける新発田の武家屋敷の復原署名活動を実施しており、まもなく市に提出すると聞く。これまでの議会質問、新聞報道、関係団体からの要望を受け、市の復原に向けての検討と今後の具体的な対応はどうなっているのか。

答え 武家屋敷等の部材は旧赤谷中学校で保管している。平成十三年度に「歴史

果と検証まで至らない。公共交通の全市的計画は、都市計画とも整合を図る必要がある。バス事業を取り巻く状況は、大きな転換期を迎え、まだ大きな障害がある。



特急いなほ

問い 北陸新幹線開通の二〇一四年問題を見据えた羽越本線の高速化と地域活性化に関する検討委員会において、どのような検討がなされたのか市の取り組みの状況を聞く。

答え 検討委員会は新潟山形両県、JR、沿線市で構成され新潟駅の新幹線と在来線の同一ホーム化、新型車両の導入や運行計画、沿

線地域活性化の取り組みについて検討してきた。今後、最終報告書をまとめる予定になっている。

しかし、費用負担を含めた踏み込んだ議論がされていないことから、新発田駅が高速化の恩恵を受けられるように留意して引続き積極的な検討と提案を行いたい。

Q、羽越本線高速化に向けたこれからの市の取り組み状況は
A、高速化の恩恵を受けられるよう引続き積極的な検討と提案を行う

宮村 幸男

市内循環バスの全市運行は 老人クラブ助成と公民館等 利用支援を

問い コミュニティバスや市内循環バスを運行しているが、全市運行は何年度までに計画されているのか。市民の多様なニーズに対応するため、各集落をくまなく巡回してほしい。バス、乗合タクシー、デマンド方式など運賃の低減化も図った生活交通システムにならないか。

答え 市内循環バスはまた運行一年に満たず費用対効

Q、市内循環バスを全市運行する

生活交通システムにならないか

A、全市的運行計画の策定には
まだ高いハードルがある

各集落循環には、受益者負担を含め、地域の実情に見合った、そして真に必要な生活手段の確保を大切に考え地域住民と検討していきたい。

Q、老人クラブ会員割のみでの助成支援と旧町村の公民館等の無料使用継続を

A、全市統一した考え方調整したい

問い 老人クラブ助成はクラブ割を廃し会員割のみとし、一人当り千円以上の助成とし、また、市老人クラブ連合会の事務人件費を全額助成とするか社会福祉協議会等から人的支援を望む。

また、旧町村地区で公民館、体育館等の公的施設使用料を無料のまま継続できないか。

答え 合併調整方針どおり従前の制度を適用もしくは従前金額を下回らないよう

同様に施設の使用料が異なることは、受益者負担の原則から算定方法の明確化が必要となる。使用料見直しには、住民各位の理解を得たい。



老人クラブ活動
公民館での輪投げ大会

他の質問：「住宅耐震診断の助成」

少子化対策について



Q、箱型ブランコ等が撤去された公園で新たな遊具を設置できないか

A、安全性やリスク対策を考慮に入れ予算の範囲内で設置したい

問い 箱型ブランコ等による死亡事故以来、地域の公園から遊具が姿を消してきているが、少子化対策としても自宅近くで親子が楽しめるような遊具を整備することはできないか。

答え 平成十三年の全国の死亡事故を受け市内の箱型ブランコ約四十台すべて撤去している。公園や広場に、安全性が

Q、幼保一元化が始まり指導者の人材育成が大切になるがA、西園すこやか園開園以前に十分な検討を実施

問い 幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省と制度上の制約など性質が異なるが一元化することで問題は無いのか。幼児教育の専門家や現職指導者、経験者、保護者、行政代表等で研究会や検討会を立ち上げ、指導助言できる支援対応策を講じてはどうか。

答え 市初の幼保一元化施設の西園すこやか園に関しては、市立幼稚園、保育園、ひまわり学園の園長の代表

高く、子どもたちに喜んでもらえる遊具や動く魅力的な遊具の設置について、リスク対策も含め、地元関係者と協議しながら、予算の範囲内で設置したい。

九名による幼保一元化検討会を、開園までに十五回にわたって検討してきた。園の運営課題や一元化に伴う保護者会の統一の検討など十分なものである。

また、先進地視察や大学教授を招いての講演会など園長独自の勉強会も進め、無事開園を迎えた。家庭児童相談員や子ども発達相談担当職員とも連携し運営している。議員の提案も検討していききたい。

食育教育の取り組みについて 中山間地域の小規模農家対策は

問い 食育教育を計画、実践する教職員がどの程度の知識が必要なのか、栄養教諭、地域、家庭との連携、協力が不可欠と考えるが指導者の研修等の計画や「食と農」「食と命」についての教育展開の推進を問う。

答え 市内小中学校の教職員でプロジェクトを立ち上げ、食育推進手引書を作成することになっている。佐々木小学校、東豊小学校、本丸中学校をモデル校に先行

Q、食育教育を進めるための指導者養成等の計画はA、モデル校での実践を反映した手引書を作成

実施状況を手引書に反映させたい。夏休みに教職員を対象に食のリサイクルの理解促進のための研修を実施し、食育を学校教育で意図的、計画的かつ組織的に進めたい。

地元農産物を学校給食に取り入れ、時間と手間のかかった食材を通じて郷土に愛着、誇りを持ち、生き物の命の大切さを学ぶ情操教育を推進する。



食育の授業（東豊小学校）

Q、小規模農家、中山間地域における農家農村対策はA、特徴をもって主体的に取り組む 農業者を支援

問い 国の農業政策の大改革が今年度から始まり規模拡大、集落営農、担い手育成等の農業農村活性化がスタートした。市もこれに沿った施策を講じており頼もしく感じるものの、現実には農地の半分以上は担い手要件に満たない小規模農家による経営である。特に中山間地域では耕作放棄地も増えており、弱者切り捨てとしない農地保全対策をどう考えているか。

答え 「選択と集中」のもと

で産業として成り立つ農業を目指した担い手育成と集落営農の組織化、法人化に向け指導にあたりたい。また、小規模経営でも、消費者ニーズを見据えた特徴ある経営を行う農業者を重要な担い手と捉え支援したい。

中山間地域対策は、十四集落と協定を結び、集落全体の話し合いにより機械施設導入による共同育苗や共同防除などの実践があり、主体的、継続的活動を地域活性化につなげたい。

稲垣 富士雄

渋谷 恒介

観光は歴史文化と一体的に 取り組むべき

問 観光行政を考えると、新発田の歴史文化をベースに計画策定を図るべきで、住民や各種団体との意見を取り入れた観光施策を作成すべきである。

答 市民が歴史文化への意識感覚を磨き、もっと研究することもできる機会を設け、行政や議員も努力し、県内外から訪れる観光客に案内し説明できるように

**Q、観光を歴史文化と一体的に
取り組む施策が必要ではないか
A、昨年度策定の観光振興基本計画に
沿って幅広い観光施策を実施**



「自ら地域をつくること」「来訪者に感動してもらえらるる」を目標に、「城下町を極める」「温泉を活かす」「食を活かす」「山から海までを活かす」「力強いしくみをつくる」の五つの基本方針により事業を進めることにしている。

提案の「歴史・文化を観光施策に反映させる」は、「城下町を極める」の方針により、城下町の風情を最大限に引き出し、観光資源との連携で推進していく。計画の策定は、市民ワークショップや観光関連団体等で組織された検討委員会の意見を取り入れたもの。計画の基本方針に沿い、歴史文化の保存継承への意識醸成、歴史文化を学ぶ場の提供、資格制度の制定、観光まちづくり勉強会、観光ボランティア制度の充実、人材の研修育成の構築を盛り込み幅広い観光施策を進めることにしている。



観光ボランティア

小中学校の適正配置に対する 基本構想は

問 学校の統廃合問題は、単純に生徒数が少ないからという理由だけで進められるものではなく、子供たちの学力や人格形成や人間関係と学校の地域社会における役割等を総合的に検討しなければならぬ。学校規模による教育格差の問題も検証すべき問題である。

答 学校の統廃合問題は、合理的な意見集約と学校適正配置に関する基本構想が必要では

**Q、学校統廃合は、合理的な意見集約と
学校適正配置に関する基本構想が必要では
A、社会状況や地域性等の実状を踏まえ
学区再編の方向性を定めたい**



統合加治川小学校

答 学校教育法施行規則に標準学級数が示されている。ただし、地域の実態等で特別事情がある場合はこの限りでない。市内小学校で約八割、中学校で約七割が標準数を満たしていない。少子化が進み児童生徒数、学級数の減少が見られる現状にある。学校は、子どもはもちろん、地域の核でもあり大切な財産である。学校の規模によって一長一短がありどちらが良いかは一概に言えない。

実状を十分認識し、データ分析により学区再編の方向性を定め、学校の適正配置を図りたい。加治川地区の小中学校統廃合では、老朽化した学校を廃校するので補助金返還はない。今後の統廃合では、廃校校舎をコミュニティセンター等公共利用であれば、補助金返還はない。再利用には、政策的判断となる。地域文化に役立てる等有効利用できれば良いことであるが、税金の使い方を含め、統廃合問題は、地元住民にも理解が得られるよう十分議論を交わしたい。

いわゆる「靖国DVD」の 学校上映について 道路新設の説明や振動被害に 誠実対応を

Q、戦争は自衛のためと語る「靖国DVD」の上映はどうか
A、市内学校では上映していい
相応しくない教材は持ち込まない

問 文部科学省の委託事業として日本青年会議所が作成したアニメ「誇り」が全国の学校で上映されようとしている。これを見た県内の中学生の感想は「大東亜戦争で祖国を守りたいという気持ちが変わりました」などあり、深刻な影響がある。学校に持ち込むのはならないと考えるが市の考えは。

答 市内の小中学校では、このDVDアニメを視聴済、使用予定の学校はないとの報告を受けている。戦争を正当化する教材を教育の場に持ち込むことは、あってはならないと考えている。文部科学大臣の発言から、今後、このDVDの学校教育への影響等について国で適切な判断がなされると思われる。



日本青年会議所
が製作した
DVDアニメ

Q、説明なしの道路新設や豊町での振動被害には誠実な対応を
A、南バイパスの完成は平成二十年代前半
接続道路の工事時期は慎重に検討

問 五十公野公園荒町線と南バイパスとの接続で、かなり以前に説明があったとき音沙汰無く、家の老朽化などが進む中、修理もできない状態である等関係住民の怒りは頂点に達している。また、豊町一丁目地内の下水道工事後の道路の振動被害は、風呂場に亀裂が入るほどで住民の不安が広がっている。誠実な対応を求めます。

答 平成三年の計画決定時に反対意見書が県知事に提出され、平成十三年度の測量説明会でも反対者があり、事業化は慎重に考えている。関連道路事業も勘案し着手時期を見極め、市民に対して誠実な対応に努めたい。振動問題は、下水道工事や側溝、消雪パイプとの舗装段差の影響と思われる。昨年未だ部分補修、五月末に緊急舗装したが、今後も状況により対処したい。

他の質問：「新発田駅橋上化問題」

合併後のまちづくりについて 学校5日制の今後と教職員の 勤務実態



Q、合併後のまちづくり計画を考える
A、基本構想を合併後に改定し
地域別構想により方向性を定める

問 新発田市をとりまく大きな環境の変化と歴史的分岐点にあつて、①まちづくりの基本的指標は、②合併四市町村の特性と連携は、③観光振興の核である新発田城跡の全面公園化は視野にあるのか。

答 ①合併後にまちづくり基本計画の基本構想を一部改定し、市民との共創の理念のもと将来都市像を食料供給都市と定め、四つの基本目標を立て、その下の政策、施策に指標を設定し評価を行っている。②基本構想では地域別構想を持ち合併後の各地域のまちづくりの方向性を定めている。自然・産業・歴史文化の資源を点から線に結び再生と自立に活かしたい。③城は観光振興の重要な拠点で、自衛隊とも関わり、防衛上で議論されるもの。また、取得予定の県立病院跡地を視野に入れ検討したい。

Q、学校5日制の危機と教職員の多忙化解消について
A、国の動向を注視しより良い教育環境に努める

問 「教育再生会議」の提言と文部科学省による40年ぶりの「教員の勤務実態調査」を踏まえて、①提言にある土曜授業実施の学校5日制への影響は、②教職員の多忙化の原因と対策は、③市民参画を促すため教育委員会活性化の手法は。

他の質問：「自衛隊情報保全隊の動向」

加藤 和雄

高橋 幸子

住民税増税の市民への影響は 水道水源を守るために

問 市民税が、昨年は3億円、今年は定率減税全廃で一億七千万円、税源移譲で十億七千万円の増税。収入が増えない中で暮らしが大変な状態である。税制改正での国民健康保険税と介護保険料への影響はあるのか。受けているサービスで、負担が増えたり利用ができなくなる施策を調査し負担の軽減や利用が可能なように見直すべきでは。

答 国民健康保険税、介護保険料は、激減緩和措置で軽減はあるが、負担増になる。高齢者控除の廃止ではない。また、今年度の改正は住民税率のみの変更で他への影響はない。

障害者福祉で通所施設利用、ホームヘルプサービス、自立支援医療自己負担額の増額の可能性があるが、従前の負担額となるよう国で所得基準を見直す予定である。動向を注視したい。

Q、住民税増税による市民への影響について
A、昨年度改正で軽減措置があるが負担増あり

問 水道水源を守るために、取水口から上流の河川の水質の基礎データをとる必要があるのではないかと。水道水源保護条例が施行されたが、保護地域指定がされていないか。

答 加治川は水質良好な状態であるが、大槻の取水口では毎月国の基準に従い水質検査している。上流部では、市営簡易水道水源の川や用水で定期的に検査しているが、すべての河川での調査は予定していない。

実効性のある水源保護には保護地域の指定が必要だが、地域内住民、土地所有者、事業所等の理解が不可欠で、関係部署に指定範囲や説明方法等を検討するよう指示済みである。保護地域の指定には、もうしばらく検討の時間を頂戴したい。

Q、水道水源を守るために必要な措置を
A、水源保護地域の指定の準備作業を指示済み

他の質問：「自衛隊の国民監視問題」



加治川の上流部

税制改正と税源移譲で どうかわるの

地球温暖化防止の市の取り組みは

問 平成十九年度税制改正における地方税の改正及び税源移譲によって、市の施策や住民サービスにどのように反映されるのか。さらなる市の財政健全化に向けた取り組みを問う。

答 税源移譲と恒久減税廃止により十一億八千万円の増額を見込んだ当初予算だが、地方の景気回復による税収は伸びず、交付税算定も厳しく、税源移譲、交

付税、国庫補助金の総額は、三位一体改革前との比較で約十億円が減額となっている。

しかし、政策主導による枠配分型予算で重点施策等に重点的・効率的に財源配分を行い、平成十七年度決算数値は県内でも健全な数値と認識している。全庁的に行財政改革に取り組み中で、現在、財政計画の見直しを進めている。

Q、地方税の改正および税源移譲について
A、地方財政への影響はあるが、政策主導で健全状態、財政計画見直し中



税源移譲のパンフレット

問 「新発田市まちづくり総合計画」中期基本計画では、温暖化防止対策の視点からどう取り組むのか。温暖化対策の現状と住民参加の体制づくり、市民への情報提供・普及啓発をどのように図るのか。

地球温暖化防止に取り組む市民団体への支援は。

答 中期基本計画で、温室効果ガス削減に新エネルギーの利用拡大を課題とし、現在、紫雲の郷、健康プラザしうんじで太陽光発電装置を設置し啓発に努めている。コミュニティバス利用による自動車排出ガスの抑制にも期待する。職員もクールビズやエコドライブ等や環境率先実行計画エコシフト21で地球温暖化防止に取り組んでいる。

環境衛生課では市内商店を対象に行ったマイバック運動等の調査結果を関係市民団体と検証する予定。市民団体主催講演会等の広報や参加協力等で支援したい。

Q、地球温暖化対策について
A、新エネルギーの利用拡大を中心に普及啓発

本会議を エフエムしばた (76.9MHz) で生放送します

本会議をエフエムしばたで生放送します。生放送は本会議開始(午前10時)から終了まで全て放送します。緊急情報や休憩などにより中断することがあります。

☆市ホームページ☆
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

ホームページ上で「会議録」を検索閲覧できます。また、「議会だより」のバックナンバー(前83号分から)を見られるようになりました。

9月定例会日程予定

9月 3日	議会運営委員会
9月 5日	本会議(提案理由説明・委員会付託)
9月 6日	決算審査特別委員会 (第3セク・企画政策部長総括説明)
9月 7日	決算審査特別委員会(総務関係)
9月10日	決算審査特別委員会(社会文教関係)
9月11日	決算審査特別委員会(産業経済関係)
9月12日	決算審査特別委員会 (建設関係・市長総括説明)
9月13日	本会議(一般質問第1日目)
9月14日	本会議(一般質問第2日目)
9月18日	総務常任委員会
9月19日	社会文教常任委員会
9月20日	産業経済常任委員会
9月21日	建設常任委員会
9月26日	議会運営委員会
9月28日	本会議(最終日)

傍聴してみませんか

- ・「本会議」「各常任委員会」「議会運営委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各常任委員会」「議会運営委員会」は、市役所2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日市役所2階の議会事務局までお越しください。

【お詫び】

前回83号2ページに「県立病院跡地利用検討事業(新規事業)1,000万円」とあるのは「県立病院跡地利用検討事業(新規事業)100万円」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

青木 泰俊

ハザードマップの有効活用を

Q、ハザードマップの活用方法として、地域住民にどのように働きかけるのか

A、日常から危機意識を高められるよう啓発

問い ハザードマップ(災害予測図)が全戸配布されたが、活用されなければ意味がない。当市でもこの2年間、集中豪雨により一部地域で避難勧告が出されたが、住民と行政間の意思疎通に問題はなかったのか。どのような教訓を持って今後の防災にいかにか活かしていくのか。

答 え 一昨年来の集中豪雨での避難勧告発令時には、消防団や自治会長の協力により避難誘導したが、その水がよくある。都市下水路や側溝の長期的整備計画を立て、地域に示すことはできないのか。

また、急激な出水を防ぐために、冠水しやすい地域では浸透性の道路舗装や雨水マスを順次採用してはどうか。

市では課題を整理し災害時の指揮系強化、全庁的総合調整により危機管理能力を高めた。携帯電話を利用した情報提供システムの六月一日運用開始、緊急告知ラジオの全自治会長等へ



全戸に配布されたハザードマップ

初動活動には限界があり、地域住民の応急活動が極めて重要であり、日常生活から継続的に防災知識と危機意識を高め自主防災組織作りの拡大を図りたい。

ハザードマップは、集中豪雨等の計画値以上の雨量による水害も想定した基礎データを持つので、今後は、整備箇所の優先順位を設定し効果的で経済的な整備を進めたい。浸透性の舗装や雨水マスは既に一部歩道で実施しているが、さらに効果が期待できる箇所での設置を検討したい。

常任委員会 審査状況

総務常任委員会

委員長 渋谷 恒介

付託案件は分割付託を含め議案14件、陳情3件、審査の結果、議案1件、陳情3件は不採択とし、他議案は可決すべきものとなりました。



総務常任委員会の審査

発言が集中した「議員報酬を増額前の金額に引き下げる議案」のみについて報告する。(議会発議1件(日本共産党)と陳情2件は、いずれも議員報酬の引き下げを求めるもの)

議案の提案理由は、「低賃金や年金暮らしに耐えている多くの市民は、住民税や国民健康保険税、介護保険料等の負担増に苦しんでいる。選挙中に寄せられた多くの批判に応えるためにも、新議会では早急に報酬の引き下げを議決し、市民の付託に応えるべき」というもの。

本議案は、賛成少数で否決となった。否決理由は以下のとおり。

①3月議会で議決した直後の議会に十分な論議もしない拙速な発議は、議会論議と選挙戦術を混同させるもの、②議案が否決されても増額された報酬は受け取るというのでは、整合性に欠け勝手な考え、③市民の声を反映した発議というが、報酬引き上げに賛成した多くの議員は、選挙期間中の批判に応じて当選しており、これも民意の反映である、④新議会では批判を受けとめて、議員定数の見直しや政策提案で説明責任を果たすべきで、時間をかけて議員活動について論議することが先決である。

※本陳情2件及び他陳情1件は不採択



社会文教常任委員会の審査

異常気象による災害対策や地球温暖化 対策の強化・拡充を求める意見書

地球温暖化を防止するための抜本的な施策を講ずべく、以下の事項について政府に強く要望する。

- 1 集中豪雨等による災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりと海岸侵食対策を推進すること
- 2 集中豪雨や竜巻等の局地予報体制充実のため、ドップラーレーダーを増やし、緊急避難が無事できる体制を確立すること
- 3 学校施設や事業所等の屋上や壁面緑化の他、エコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせ、教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ること
- 4 森林資源などのバイオマスや太陽光、風力、小水力などの自然エネルギーの積極的利用、バイオマスタウン拡大、関係法改正等に取り組むこと
- 5 国・政府が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を行うこと

(提出先)

内閣総理大臣、国土交通大臣、経済産業大臣、
文部科学大臣、環境大臣

意見書の提出

6月定例会では、意見書2件を可決。

可決した意見書は、内閣総理大臣並びに関係大臣等にそれぞれ送付しました。

30人以下学級の実現、義務教育費国 庫負担制度の国負担率2分の1復元 をはじめとする教育予算の拡充を 求める意見書

豊かでゆきとどいた教育を実現するため、以下のことを十分踏まえ法改正及び財源措置を講じるよう強く要望する。

- 1 30人以下学級の実現をはじめ、読書の推進、健康教育や食教育の充実、地域の根ざした教育の推進などの教育課題に対応するために義務標準法を改正すること
- 2 地域の事情や子どもの実態を考慮した弾力的な教職員加配を行うこと
- 3 義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担割合を3分の1から2分の1にすること
- 4 保護者の負担軽減の観点から私学助成の拡充を図ること

(提出先)

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

社会文教常任委員会

委員長 佐藤 武男

付託案件は分割付託を含め議案14件、審査の結果、全て可決すべきものとしました。

一般会計補正予算について

Q 今年度から始まる青少年宿泊施設整備事業はどのような内容となっているのか。
A 小学校四～六年生が

対象で、六泊七日の宿泊通学合宿を十月から十一月にかけて金蘭荘、眺海荘で行う。共同生活を行いながら通学し、基本的な生活習慣の確立や歴史、文化の体験学習を行う

Q 放課後子ども教室推進事業の運営はどのようなものか。
A 個人負担は、おやつ

代、教材費、保険料で一人千円を徴収する。
二葉小学校での実施を予定しているが、地域の方からも安全管理員として協力をいただく。学習アドバイザーには幼稚園教諭免許のある方をお願いする。

Q 回数券利用状況は、またバスへの広告掲載基

準は。
A 回数券、定期券の利用率で、コミュニティバスは三月までの五十四・九%が五月には六十四・二%、循環バスでは同じく三十七・八%が四十七・一%に上がっている。バス広告の掲載基準は、広報しげたと同じである。
Q コムスの事業所は市内にもあるがどのような対応をとるのか。

A 市内では六月七日現在で居宅介護支援、介護訪問、訪問入浴サービスあわせて百六十九名の利用者がおり、市では八日に相談窓口を設置した。県からの指導はまだないが、市内には他にサービスマス事業者が相当数あることから、利用者の不利益とならないよう対応していきたい。

産業経済常任委員会

委員長 長谷川 健吉

付託案件は分割付託を含め議案4件、審査の結果、全て可決すべきものとしました。

農業振興事業について

Q 農地水環境保全向上活動支援参画事業に取り組んだ地区等の概要は。地元説明会では説明不足はなかったか。

A 24地区が総面積1300haで取り組む。当初273農家組合に説明し市独自の基準で選定した。国2分の1、県、市が4分の1ずつの補助割合で、市補助総額1246万5千円である。今年度スタートの事業で国の要綱が定まらない中、十分説明したと思うが反省もある。5年継続で今後の新規採択はないと説明済みで既に締め切った。集落、農協、土地改良区と話し合いを重ねてきたので理解して欲しい。

Q ①農業法人化事業は、当初予算3千万円超が、今回1600万円追加とした理由は。②米以外の農産物で担い手育成に取り組む予定はないのか。

A ①新たに名乗りをあげた金塚生産組合に農業機器類導入に補助する



産業経済常任委員会の審査

ために追加補正するもの。②今夏、アスパラガスをメインにキャンペーンを農業団体等と取り組む。これをきっかけに米以外の農産物生産に向けたシステムづくりを考えたい。

たまり駅の運営方法について

Q たまり駅の運営委託の状況は
A 子ども台輪の展示、歴史文化の紹介、来訪者や地域住民のお休み処として整備したもので、指定管理者には、市内菓子店で組織する新発田菓子業組合のみ応募があった。施設の有効活用で多くの方に利用してもらいたい。

建設常任委員会

委員長 井畑 隆二

付託案件は分割付託を含め議案7件、陳情1件、審査の結果、全て採択、可決すべきものとしました。

Q 公共用財産(水路)の使用不許可処分堅持を求める陳情について

A 上中山の関係地域の臭気データ、豚舎の豚頭数、P R R S(豚繁殖呼吸障害症候群)についてどうなっているのか。

※社会文教常任委員会に属する市民生活部長の出席を求める

A 四月以降の測定が機能不安定であり、安定測定に向け測定器再設置を県に協議する。豚舎一棟当り20頭で14棟である。県家

畜保健所の地元説明ではP R R Sは上中山で発生していない。
※本陳情は全員賛成で採択

新発田駅前広場条例制定について

Q ①広場内でのチラシは可能か、②ストリートシンガー活動は可能か、③駐車場が15台では不足では、④駐輪場のタイプは、⑤管理体制は

A ①駅前の交通障害、風紀上の問題がある場合は規制対象、②現在の仮説駅前広場を「憩いの広場」に整備計画している



建設常任委員会の審査

北信越市議会議長会
第2回豪雪等災害対策特別委員会開催



平成19年度の北信越市議会議長会第2回豪雪等災害対策特別委員会を7月2日に当市で開催。新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県から、委員長市である当市を含め23市議会の議長が集まり、豪雪地帯の環境整備や災害防止対策について協議を行い、要望書を取りまとめました。

また、国における豪雪対策を所管する国土交通省都市・地域整備局地方整備課から島多昭典課長補佐を講師に迎え、「国の豪雪地帯対策について」と題する講演を行いました。

今回の委員会では、道路の除雪・消融雪、道路舗装面の損傷、除雪機械整備、屋根融雪装置などに対する国の助成を拡充するよう求めるとともに、他の地域に比べ豪雪地帯では毎年雪に関わる経費が膨大な額となることから、財政的な支援の強化を求めることを決定しました。

また、平成18年から19年にかけての記録的な暖冬少雪を受け、除雪体制を今後とも維持していくために、民間の除雪事業者の経営安定対策に関する要望も新たに盛り込まれました。

このたびまとめられた要望書は、関係する中央省庁、国会議員へ送付され、市議会議長会として要望実現のため働きかけを行います。

他県から多数の行政視察が来訪

新発田市が取り組んでいる施策を調査するために、県内外の議会から多数の行政視察が四月からこれまで訪れています。宮崎県えびの市をはじめ10府県13市町の議員が訪れました。

等と多岐にわたっています。市の取り組みが、それだけ先進的、効果的との評価を受けているものと自信を持つと同時に今後他の見本となるよう自覚するものです。

調査項目で最も多いのが「まちづくり基本条例」、他に「食と農の資源循環型社会づくり」「行革・行政評価」「歩く旅のまちづくり」

訪れた議員の皆さんは熱心に説明を聞き、質問をして帰ります。八月も五件の行政視察が予定されています。



宮城県加美町議会の行政視察

本市議会
行政視察
状況 (7月)

- ① 視察先
- ② 視察内容

☆清友会・無所属クラブ (合同)

- ①札幌市、洞爺湖町、ニセコ町
- ②中心市街地の活性化
エコミュージアム構想
福井地区コミュニティーセンター

☆新政会

- ①南丹市、泉南市
- ②安心安全野菜づくり推進事業
一店逸品発掘創出事業

☆政和会・公明党 (合同)

- ①夕張市、小樽市
- ②財政再建計画の取り組み
中心市街地活性化のコンセプト

編集委員

委員長	本間 道治
副委員長	高橋 幸子
委員	五十嵐 孝
〃	稲垣富士雄
〃	星野 幸雄
〃	斎藤 明
〃	宮島 信人
〃	巖 昭夫
〃	高橋 正春
〃	宮野 昭平
〃	佐藤 真澄

編集後記

大型台風4号で、九州方面を中心とした太平洋沿岸の豪雨による被害。それと、新潟県中越沖地震に甚大なる被害にあわれた被災者の方々に、心からお悔やみ、お見舞いを申し上げます。一日も早い復興を願っております。

また、新発田市においても、周辺に地震発生が想定される活断層として、月岡断層・櫛形断層があります。市民の皆様におかれましても、日頃からの備えを心掛けていくことが重要であります。先に全戸配布のハザードマップを参考に、避難場所を確認するなど万全を期されるようお願い致します。

最後になりましたが、このたび、合併後初の市会議員選挙で三十人が選出されました。新しい新発田市のまちづくりのため、六月定例会でもいろいろな角度から十三人が一般質問を行い、市の施策をたえました。これからも市民の負託に応えるべく、議員としての任務を全うして行く所存であります。よろしくお願い申し上げます。

(文責 編集委員長 本間道治)